堀岡 敏喜 議員

公明党

問 発達障がい支援、更なる拡充を！

答 ライフステージに応じ支援検討

問 本年4月から障がい者差別解消法、8月から改正発達障がい支援法が施行されている。

該当者への支援は当然として、知らない事が偏見・差別にならないよう地域でも共有することが重要である。

市の現状の認識と課題は。

答 民生部長 現在、心身・療育など障害手帳の発行は1985名。幼児期の発達障がい支援療育施設として「のびのび園」を受け皿としている。取り組みとして三市町村で海部南部自立支援協議会を設立し、課題の共有改善に努めている。

問 早期発見のためM-CHAT（エムチャット）やPARS（パース）などスクリーニングツールの導入は。

答 健康推進課長 導入を検討したが、更に実情に対応するため研究していく。

問 受け皿の拡充は。

答 健康推進課長 のびのび園の拡充と、民間の受け皿への誘導を含め検討する。

問 プロジェクトチームの設置について。

答 教育部長 一貫した就学支援を行うため今年度、弥富市特別支援教育連絡会を設置した。

問 就労支援の現状は。

答 福祉課長 今年度、海部津島管内の自立支援協議会合同で「働く情報発信フェア2016」を開催したが、大変好評で今後も継続していく。

問 学校での対応と課題は。

答 教育部長 児童生徒の個別の状態に応じ、個性を尊重し、誰もがその才能を発揮できるよう教員・児童生徒と共有、一体で取り組んでいる。

課題はその対象となる児童生徒が増えている事、障がいの多様化への対応。

問 地域との連携で参考となる教育ドキュメント映画「みんなの学校」【】の自主上映を開催してはどうか。

答 教育部長 機会を設け、上映を考える。

設立以来、不登校ゼロの大阪市立南住吉大空小学校の取り組みを紹介し、第68回文化庁芸術祭大賞など数々の賞を受賞した教育ドキュメンタリー映画。

発達障がいを抱えた子、自分の気持ちをうまくコントロールできない子など、特別支援の対象となる児童も同じ教室で学ぶ。教職員、保護者、地域の大人たちだけでなく、子ども同士も一緒になり「みんながつくる、みんなの学校」をスローガンに取り組んでいる。

http://minna-movie.com/（公式サイト）